

対応状況報告書

大 学 名： 東京大学
評価実施年度： 令和4年度
報 告 年 度： 令和5年度

対象となる基準	基準5-3
改善を要する点	○工学系研究科博士前期課程及び情報理工学系研究科博士前期課程において、実入学者数が入学定員を大幅に超えている。
対応状況	<ul style="list-style-type: none">情報理工学系研究科（博士前期課程）は、令和2年度に入学定員を増員している。これに伴い、入学定員充足率（令和元年度～令和5年度の平均）は1.26倍に改善されている。 <p>【根拠資料・データ】</p> <ul style="list-style-type: none">認証評価共通基礎データ様式（様式2）R5.5.1現在

(注)

1. 機構で受けた大学機関別認証評価において、「改善を要する点」として指摘された事項の対応状況について記入してください。
2. 「改善を要する点」には、評価結果報告書の「Ⅱ 基準ごとの評価」の【改善を要する点】に記載された内容をそのまま転記してください。
3. 「対応状況」には、「改善を要する点」として指摘された事項に関して改善された状況の具体的な内容及びその改善を実現した取組について、根拠資料・データ等とともに「対応状況」欄に記入してください。
4. 根拠資料・データ等は、その名称を記載のうえ、別添として添付してください。評価結果の追記公表の際に併せて公表しますので、資料番号については、既存資料と重複しないよう、既存資料の資料番号以降の連番としてください。
5. 評価を受けた年度の翌年度を一年度目として起算した場合の三年度目の6月30日までに改善していると判断していない事項については、対応状況欄にその旨のみを記載してください。

対応状況報告書

大 学 名： 東京大学
評価実施年度： 令和4年度
報 告 年 度： 令和6年度

対象となる基準	基準5-3
改善を要する点	○人文社会系研究科博士前期課程、人文社会系研究科博士後期課程、法学政治学研究科博士後期課程、経済学研究科博士後期課程、公共政策学教育部博士後期課程及び薬学系研究科博士課程において実入学者数が入学定員を大幅に下回っている。
対応状況	<p>・経済学研究科博士後期課程は、毎年度、社会人特別選抜入試のための入試説明会の開催を通じ、優秀な博士後期課程学生の確保に努めている。これに伴い、入学定員充足率（令和2年度～令和6年度の平均）は0.70倍に改善されている。</p> <p>【根拠資料・データ】</p> <p>・認証評価共通基礎データ様式（様式2）R6.5.1現在</p>

(注)

1. 機構で受けた大学機関別認証評価において、「改善を要する点」として指摘された事項の対応状況について記入してください。
2. 「改善を要する点」には、評価結果報告書の「II 基準ごとの評価」の【改善を要する点】に記載された内容をそのまま転記してください。
3. 「対応状況」には、「改善を要する点」として指摘された事項に関して改善された状況の具体的な内容及びその改善を実現した取組について、根拠資料・データ等とともに「対応状況」欄に記入してください。
4. 根拠資料・データ等は、その名称を記載のうえ、別添として添付してください。評価結果の追記公表の際に併せて公表しますので、資料番号については、既存資料と重複しないよう、既存資料の資料番号以降の連番としてください。
5. 評価を受けた年度の翌年度を一年度目として起算した場合の三年度目の6月30日までに改善していると判断していない事項については、対応状況欄にその旨のみを記載してください。

対応状況報告書

大 学 名： 東京大学

評価実施年度： 令和4年度

報 告 年 度： 令和7年度

対象となる基準	基準3-6
改善を要する点	○法令等が公表を求める教育研究情報「教員の学位及び業績」を十分には公表していない。
対応状況	・教育・研究成果の収集・管理を目的とした新たな研究情報管理システムの導入を令和8年度に予定しており、同システムと学内外のデータベースとの連動を進めることで、教員の学位及び業績の情報の公表状況についても、改善される見込みである。

対象となる基準	基準5-3
改善を要する点	○人文社会系研究科博士前期課程、人文社会系研究科博士後期課程、法学政治学研究科博士後期課程、経済学研究科博士後期課程、公共政策学教育部博士後期課程及び薬学系研究科博士課程において実入学者数が入学定員を大幅に下回っている。
対応状況	・経済学研究科博士後期課程は、毎年度、社会人特別選抜入試のための入試説明会の開催を通じ、優秀な博士後期課程学生の確保に努めている。これに伴い、入学定員充足率（令和3年度～令和7年度の平均）は0.76倍に改善されている。 ・それ以外の研究科については、現時点で改善された状況にあると判断していない。 【根拠資料・データ】 認証評価共通基礎データ様式（様式2）R7.5.1 現在

対象となる基準	基準5-3
改善を要する点	○工学系研究科博士前期課程及び情報理工学系研究科博士前期課程において、実入学者数が入学定員を大幅に超えている。
対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・工学系研究科については、現時点で改善された状況にあると判断していない。 (情報理工学系研究科については、令和5年度に改善した旨報告している。)

(注)

1. 機構で受けた大学機関別認証評価において、「改善を要する点」として指摘された事項の対応状況について記入してください。
2. 「改善を要する点」には、評価結果報告書の「Ⅱ 基準ごとの評価」の【改善を要する点】に記載された内容をそのまま転記してください。
3. 「対応状況」には、「改善を要する点」として指摘された事項に関して改善された状況の具体的な内容及びその改善を実現した取組について、根拠資料・データ等とともに「対応状況」欄に記入してください。
4. 根拠資料・データ等は、その名称を記載のうえ、別添として添付してください。評価結果の追記公表の際に併せて公表しますので、資料番号については、既存資料と重複しないよう、既存資料の資料番号以降の連番としてください。
5. 評価を受けた年度の翌年度を一年度目として起算した場合の三年度目の6月30日までに改善していると判断していない事項については、対応状況欄にその旨のみを記載してください。